

平成26年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス  
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中浜 勇治  
 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第3四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第3四半期	6,760	△16.9	212	311.1	127	—	886	—
25年10月期第3四半期	8,139	11.8	51	34.9	△14	—	△24	—

(注) 包括利益 26年10月期第3四半期 898百万円 (—%) 25年10月期第3四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第3四半期	512.07	—
25年10月期第3四半期	△14.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期第3四半期	8,146	1,176	14.4	679.81
25年10月期	9,445	278	2.9	160.64

(参考) 自己資本 26年10月期第3四半期 1,176百万円 25年10月期 278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年10月期	—	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,132	△16.9	473	2,757.3	369	—	1,131	—	653.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期3Q	1,732,000 株	25年10月期	1,732,000 株
② 期末自己株式数	26年10月期3Q	855 株	25年10月期	855 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期3Q	1,731,145 株	25年10月期3Q	1,731,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
継続企業の前提に関する注記	9
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
セグメント情報等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日～平成26年7月31日)のわが国経済は、アベノミクス効果による為替円安や内需の回復等を背景に自動車・部品関連企業や合理化効果の出た電機関連企業等を中心に製造業の企業業績が急速に回復し、平成26年3月期の上場企業全体の連結経常利益が前期比で36%増加し、リーマンショック前の最高益だった平成21年3月期の96%の水準まで回復する等、景気は総じて好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは産業用太陽光発電の受注獲得と確実な施工に注力すると共に、木材事業の合理化を推し進めながら製品を適正な価格で販売することにより収益の確保に努めてまいりました。また、当社の連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材専用運搬船を平成26年5月に売却し、売船に伴う特別利益を6億63百万円計上したことにより、財務体質の改善・強化に寄与することとなりました。

木材事業におきましては、輸出用梱包材が低迷を続けたものの、住宅・建設関連を中心とした国内物流用の木製パレットや土木建設仮設用材、通信関連用の電線ドラム用材等の荷動きに回復が見られ、梱包用材の受注環境は若干の明るい兆しが見えてまいりました。

しかしながら、為替は1ドル100円を超える円安が続き、中国の旺盛な購買意欲によって原木FOB価格も上昇傾向にあり、原材料コストは総じて高止まりの状況が続きました。

このような環境のもと、採算性の低い姫路工場の生産ラインを平成26年2月末で停止し、利益率の高い本社工場へ生産を集約すると共に、平成26年4月からは同工場において2シフトによる増産を開始する等、収益性の改善に努めてまいりました。また、姫路工場の操業停止に伴い梱包市場等に対する製品の供給量が減少したことで足元の需給バランスが改善され、製品の適正な販売価格への引上げが進んだことに加え、本社工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の商材販売に注力することにより、利益率が大幅に改善されることとなりました。

その結果、売上高は40億76百万円(前年同四半期比84.3%)、営業利益は1億33百万円(前年同四半期は営業損失1億23百万円)となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災の復興、消費税の駆け込み需要及びアベノミクス効果による公共工事や設備投資の増加により、建設業界の受注環境は好調のまま推移いたしました。

このような環境のもと、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより顧客の細かなニーズに丁寧に対応することに加え、発注量の多い地域への重点的な営業活動を継続して行うことにより、大型案件の受注獲得を図ると共に、原価低減による収益力の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、全量買い取り制度開始当時の過熱感はなくなったものの、収益性の確実な産業用太陽光発電への企業の投資意欲は依然として底堅く、国内外の企業の太陽光発電事業への参入の発表も相次ぎ受注環境は好調のままに推移いたしました。

このような環境のもと、遊休地を保有する企業に対して大型太陽光発電システムの導入を積極的に勧めると共に、年度末においては、買取価格36円(税抜)を見込んだ既存顧客の駆け込み需要による200kW～500kWの中・大型案件を取り込み、更には当第3四半期において2メガワットを超える大型案件が完工する等、確実な施工を積み重ねることで収益の確保に努めてまいりました。また、自社においても安定的な売電収入を見込み、遊休資産であった東海工場跡地に約2.4メガワット、連結子会社の遊休地に約1メガワットの太陽光発電所の建設を決定し、現在稼働中のものを含め合計4.7メガワットの稼働を予定しております。

上記の結果、四半期中契約高は29億2百万円(前年同四半期比137.4%)と大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は21億13百万円(前年同四半期比80.1%)、営業利益は1億50百万円(前年同四半期比61.9%)となりました。

アミューズメント事業におきましては、景気の回復に伴い個人消費マインドも改善の兆しが見える中、サービスの基本教育の一環として店舗スタッフに接遇の資格試験を受験させ、結果を待遇に反映させることで、スタッフのモチベーションの向上とサービスの改善に努めると共に、人気のゆるキャラくまもんをテーマにした部屋の設置やお客様とスタッフが一緒に出演するダンス音楽の動画を作成し、SNSで公開する等「何か楽しいことが待っている」店舗づくりを行い、業績の向上を図ってまいりました。また、不採算店舗であった後樂園店を平成26年1月末で営業譲渡し、更に宇部店の閉店を決定する等、採算性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は4億92百万円(前年同四半期比86.5%)、営業利益は10百万円(前年同四半期比49.1%)となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は1件でした。

その結果、売上高は77百万円（前年同四半期比82.2%）、営業利益は38百万円（前年同四半期比83.9%）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億60百万円（前年同四半期比83.1%）、営業利益は2億12百万円（前年同四半期比411.1%）、経常利益は1億27百万円（前年同四半期は経常損失14百万円）、四半期純利益は、特別利益に船舶等の売却による固定資産売却益6億94百万円及び役員退職慰労引当金戻入額70百万円等を計上したことにより、8億86百万円（前年同四半期は四半期純損失24百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して12億98百万円減少し81億46百万円となりました。その主な要因はリース未収入金が2億35百万円、仕掛品が3億59百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金等が7億35百万円、商品及び製品が1億75百万円、機械装置及び運搬具が6億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して21億97百万円減少し69億69百万円となりました。その主な要因は短期借入金が11億80百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億87百万円、長期借入金が6億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億98百万円増加し11億76百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が8億86百万円増加したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の事業環境や最近の業績動向を踏まえ、平成25年12月13日の「平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました平成26年10月期（通期）の業績予想を本日修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、木材事業姫路工場等の減損損失及び同工場の事業構造改善費用として11億10百万円を計上したことにより、11億53百万円の当期純損失を計上いたしました。これにより純資産額が2億78百万円となり、日本政策金融公庫（前連結会計年度末残高 1年内返済予定の長期借入金1億13百万円及び長期借入金4億11百万円）の借入契約に付されている財務制限条項（単体貸借対照表の純資産額11億37百万円の維持）に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続しております。

なお、当第3四半期末の単体貸借対照表の純資産額は12億11百万円となっていることから、上記の財務制限条項には抵触しておりませんが、具体的な対応策といたしましては、採算性の低い木材事業姫路工場の生産ラインを平成26年2月末で停止し、利益率の高い本社工場へ生産を集約すると共に、平成26年4月からは本社工場において2シフトによる増産を開始する等、合理化を推し進めてまいりました。また、当社の連結子会社TUI MARITIME S. A. が保有する木材専用運搬船を平成26年5月に売却し、売船に伴う特別利益を6億63百万円計上したことにより、財務体質の改善・強化に寄与することとなりました。

一方、資金面では、メインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって事業資金の安定確保が図られております。

上記の事項により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後は、収益の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善及び固定費削減に取り組み、成長分野への経営資源の集中を図り、事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、業績の向上に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,033,624	1,015,149
受取手形及び売掛金等	2,577,745	1,842,121
リース未収入金	501,393	736,482
商品及び製品	263,480	87,909
販売用不動産	306,641	283,747
仕掛品	113,527	473,329
原材料及び貯蔵品	458,078	367,066
その他	210,091	94,606
貸倒引当金	△1,628	△2,861
流動資産合計	5,462,953	4,897,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	634,325	605,088
機械装置及び運搬具(純額)	799,599	115,533
土地	2,078,663	2,102,147
その他(純額)	160,394	126,723
有形固定資産合計	3,672,983	2,949,492
無形固定資産	40,214	35,860
投資その他の資産		
投資有価証券	146,313	167,013
その他	206,565	182,836
貸倒引当金	△83,676	△86,147
投資その他の資産合計	269,203	263,701
固定資産合計	3,982,400	3,249,055
資産合計	9,445,354	8,146,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	739,495	662,527
短期借入金	1,530,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,204	1,011,570
未払法人税等	20,522	55,667
賞与引当金	23,966	17,966
完成工事補償引当金	5,096	3,434
資産除去債務	14,753	6,155
その他	755,506	892,019
流動負債合計	4,388,545	2,999,342
固定負債		
長期借入金	4,063,048	3,405,853
退職給付引当金	142,029	139,130
役員退職慰労引当金	102,798	36,844
船舶修繕引当金	44,692	—
資産除去債務	151,156	144,909
その他	274,999	243,682
固定負債合計	4,778,724	3,970,420
負債合計	9,167,269	6,969,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	△942,476	△56,003
自己株式	△765	△765
株主資本合計	254,717	1,141,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,338	34,141
繰延ヘッジ損益	29	1,512
その他の包括利益累計額合計	23,367	35,653
純資産合計	278,085	1,176,844
負債純資産合計	9,445,354	8,146,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	8,139,523	6,760,163
売上原価	7,090,989	5,750,790
売上総利益	1,048,534	1,009,373
販売費及び一般管理費	996,761	796,511
営業利益	51,772	212,861
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	2,282	2,613
仕入割引	1,116	1,763
受取保険金	10,534	29,422
その他	13,509	41,934
営業外収益合計	27,485	75,779
営業外費用		
支払利息	71,682	60,880
その他	22,205	100,332
営業外費用合計	93,888	161,212
経常利益又は経常損失(△)	△14,630	127,428
特別利益		
固定資産売却益	—	694,940
役員退職慰労引当金戻入額	—	70,340
船舶修繕引当金戻入額	—	44,692
特別利益合計	—	809,972
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,630	937,401
法人税、住民税及び事業税	12,321	53,609
法人税等調整額	△2,511	△2,681
法人税等合計	9,810	50,928
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,440	886,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,440	886,473

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△24,440	886,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,327	10,803
繰延ヘッジ損益	△1,329	1,482
その他の包括利益合計	22,998	12,286
四半期包括利益	△1,442	898,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,442	898,759
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	4,836,051	2,640,299	569,375	93,797	8,139,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	—	2
計	4,836,051	2,640,299	569,377	93,797	8,139,526
セグメント利益又は損失(△)	△123,758	243,654	22,311	45,352	187,559

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,559
セグメント間取引消去	11,383
全社費用(注)	△147,170
四半期連結損益計算書の営業利益	51,772

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	4,076,880	2,113,802	492,397	77,082	6,760,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	55	—	55
計	4,076,880	2,113,802	492,452	77,082	6,760,218
セグメント利益	133,226	150,835	10,958	38,068	333,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,088
セグメント間取引消去	11,192
全社費用(注)	△131,418
四半期連結損益計算書の営業利益	212,861

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。